

令和7年度行政評価 施策評価シート (令和6年度実績)

施策名 地域連携の充実

施策コード 5020202

1. 施策の担当

主管課	教育部 教育総務課
関係課	学校教育課

2. 総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節	第2節 学校教育
	施策	地域連携の充実		

基本方針

- 学校、地域、家庭及び関係機関が相互に連携を深めながら、地域社会全体が協働して、泉佐野の未来を担う子どもたちの「生きる力」を育成します。

現況と課題

- 学校、家庭及び地域において、それぞれの又は総体としての教育機能を再構築することや、子どもたちの「生きる力」を育むとともに、安全に生活できる地域コミュニティを形成することが求められています。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

市民及び児童・生徒

意図（どのような状態にしたいのか）

学校、家庭、地域社会が一体となり、児童・生徒の「生きる力」を育む。

3. 市民ニーズ

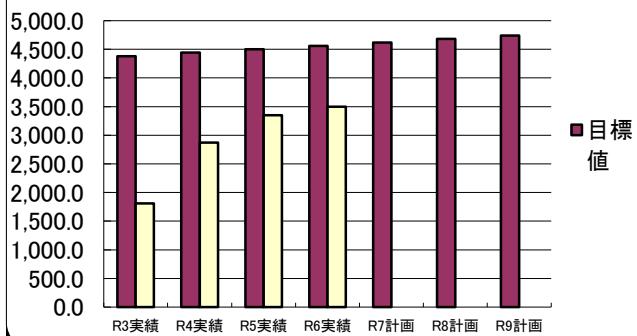
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	46.0	46.0					
重要度（偏差値）	51.1	51.1					

4. 施策にかかるコスト

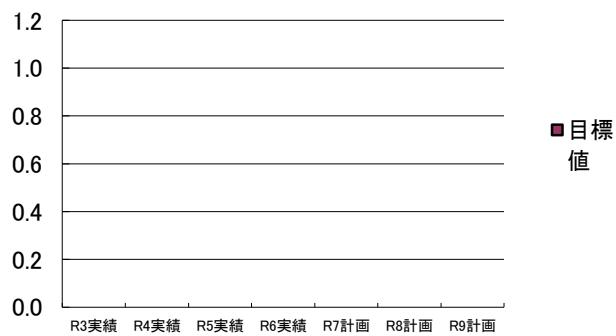
	単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	千円	2,106	1,433					
		1,522	1,522					
		3,628	2,955					
財源内訳	千円	0	0					
		0	0					
		0	0					
		0	0					
		3,628	2,955					
		1,522	1,522					

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		フェスタ年間参加者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	4,382.0	4,441.0	4,500.0	4,560.0	4,620.0	4,680.0	4,740.0
実績値	1,808.0	2,874.0	3,349.0	3,499.0			
達成度	41.26	64.72	74.42	76.73			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
総合的教育力活性化事業を活用し、現在すべて中学校区に地域の教育力向上を目的とした地域教育協議会が設置され、4中学校区では、地域の関係機関・団体が力を合わせて、地域フェスタに取組んでいる。この数値を指標として、地域の人々と子どもたちのつながりぐあいや地域連携の強まりや深まりを示すものと考えている。		1校区のフェスタ参加者を目標1000人とし、実績を考慮しながら目標を設定した。今後においても生徒数の減少が想定されるため目標値を再設定する必要がある。		小中学生の参画、人材の発掘、内容を一層の充実に向け努力することにより、活動を継続してきたが、令和2・3年度は、コロナ禍により、例年通りの実施や開催ができないかたが、令和4年度以降は各中学校区において工夫して開催することができるようになってきた。			
② KPI 2							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

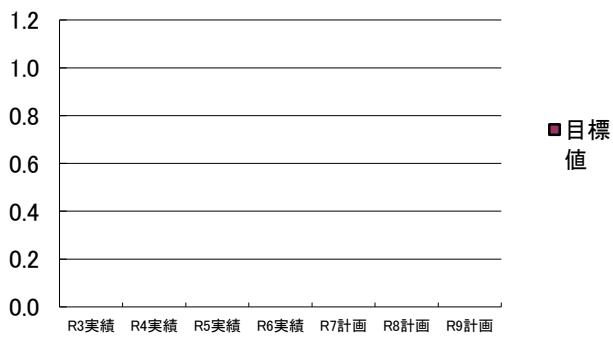
KPI①



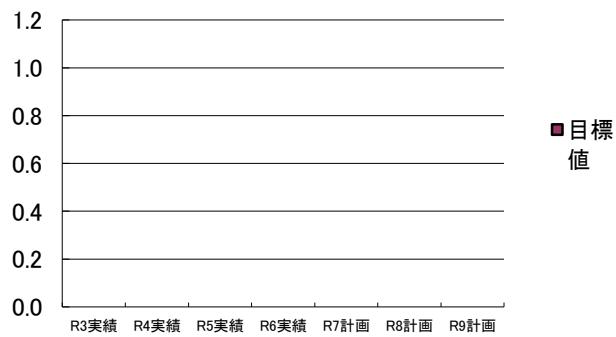
KPI②



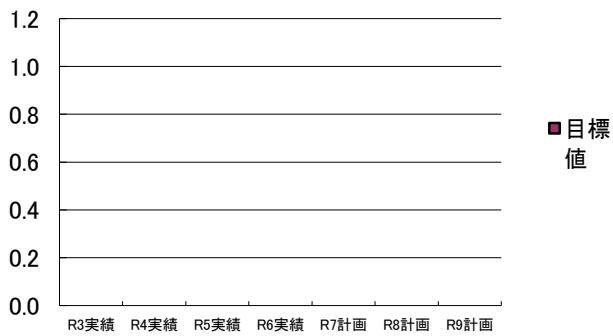
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	地域フェスタにおける地域の人々の参画意識は高まっている。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	地域フェスタにおける、地域の人々の参画意識は高まっている。 平成30年度市民アンケート調査の満足度（偏差値）が平成24年度より向上した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	少子化による低年齢層の減少により、利用者数の減少。 地域教育協議会の活動に参画してもらえる新しい人材の確保。
	合計点	(10点中) 5点	
	総合評価	C	少子化や地域のつながりの希薄化等の社会的要因はあるが、学校が地域コミュニティづくりの拠点となるよう事業を推進していきたい。
	二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）	C	地域コミュニティーが希薄化している状況ではあるが、学校と地域における接点の必要性を感じてきていることが見受けられる。新たな指標の設定に努められたい。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01048000	教育研究事業	1,433	1,522	1,522	0	B
合計			1,433	1,522	1,522	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102210	予算コード	01042401	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	中学校管理運営事業	正規職員数	0.9	国庫支出金	1,331	有効性	B	学校運営を適切に行うため、継続的に新たな備品及び消耗品が必要。			
担当課	教育総務課	嘱託職員数	3.25	府支出金	0						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	1	市債	0	効率性	B				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	470						
根拠法令等	教育基本法	人件費総額	23,711	一般財源	76,436	妥当性	B				
				減価償却費	0			事務事業実施内容			
				事業費	54,526	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	78,237	緊急性	B	学校予算の配分・執行 行事用等物品及び備品の購入配布 校務員等の契約、人件費の支払及び業務確認 R6はネットワークアセスメント業務委託料のコスト増およびR6より校務員が会計年度任用職員となったことによる人件費のコスト増、図書館業務委託料と電算機器保守委託料のコスト増があった。					
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	787								
対象	活動指標	R6実績	公的関与	A							
特定の市民	対象数	2229	総生徒数	2,229.0				他の事務事業との関連 透明性 財政健全化計画 財政健全化の取組 改革改善プラン達成度			
市内中学生											
事業の内容											
市立中学校（第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校）の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	成果指標	R6実績	透明性	該当なし							
	対象人数	2,229.0									
事業の目的	コスト指標	R6実績	財政健全化の取組	該当なし				該当なし			
教育環境の整備	生徒一人当たりの経費（フルコスト/総生徒数）	34,291.0									

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102120	予算コード	01046601	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	中学校教材整備事業	正規職員数	0	国庫支出金	0	有効性		学校教育情報化推進総合プラン等に基づき事業を実施。	
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.02	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等	■要綱・要領 学校教育情報化推進総合プラン	歳出(千円)	その他 人件費総額	9.677 90	一般財源 減価償却費	15,610 0	妥当性	A	
		事業費	25,197	受益者負担		該当なし			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	25,287	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	254					中学校体育実技における理論の指導。 情報化教育の充実を図る。	
対象		活動指標	R6実績	公的関与					
特定の市民	対象数	2160	体育用副読本配布及び指導書	830.0					
中学校生徒		パソコン教室の維持管理	205.0	実施主体・委託化					
事業の内容									
①中学校での教材作成に必要な物品の支出（教科書の補助副読本） ②IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室の41台×5校の維持管理				他の事務事業との関連					
		成果指標	R6実績	透明性					
		情報教育指導	20.0	財政健全化計画					
		体育実技の理論指導	90.0	財政健全化の取組					
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度					
事業の目的		生徒1人あたりの経費	11,706.9	該当なし					
中学校体育実技における理論の指導。 情報化教育の充実を図る。									

事務事業コード	02010220	予算コード	01047100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	学校教育研究事業	正規職員数	1,08	国庫支出金	0	有効性		教職員の資質と意欲の低下を防ぐため、継続した研修を実施することにより維持していく。	
担当課	学校教育課	嘱託職員数	9.02	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 教育公務員特例法第21条、第22条	歳出(千円)	その他 人件費総額	0 49,926	一般財源 減価償却費	54,168 0	妥当性	A	
		事業費	4,242	受益者負担		該当なし			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	54,168	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	545						
対象		活動指標	R6実績	公的関与				教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。	
特定の市民	対象数	563	研修会開催	456.0					
市内小中学校教職員					実施主体・委託化				
事業の内容					他の事務事業との関連				
①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置 教育冊子作成および特色ある学校づくり事業については平成24年度から廃止のため削除。		成果指標	R6実績	透明性		該当なし			
		学校支援コーディネーター相談等回数	75.0	財政健全化計画		該当なし			
		学力支援コーディネーター指導等回数	77.0	財政健全化の取組		該当なし			
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		該当なし			
事業の目的		教職員一人当りの経費	96,213.1						
教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。									

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102030	予算コード	01047110	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	学校行事事業			正規職員数 嘱託職員数	0.16 0.1	国庫支出金 府支出金 市債	0 0 0	有効性 効率性	A C
担当課	学校教育課			臨時職員数	0				
市単独事業				歳出(千円)	その他	23,916			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■要綱・要領 教育基本法、学校教育法第33条、学校教育法施行規則第52条、学習指導要領			人件費総額	1,789	一般財源 減価償却費	4,082 0	妥当性 事業費	B 26,209 受益者負担 該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	27,998	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円)	282			①学校水泳の実施 ②小中学校連合音楽会の開催	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	6687		学校水泳実施校	18.0				
市内外中学生				小中学校連合音楽会	1.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				通学バス運行日数(大木と第一小の合計)	416.0				
①学校水泳の実施 ②小中学校連合音楽会の開催 ③通学バスの運行						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	該当なし		
				学校水泳のべ参加者数	38,473.0				
				小中学校連合音楽会参加者数	1,050.0	財政健全化計画	該当なし		
				通学バス対象者数(大木と第一小の合計)	103.0	財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				参加者一人当りの経費	706.6				
運動に親しみ、健康の増進及び体力の向上を図る。 音楽を通じて児童生徒の豊かな心、創造力を育む。 通学バスの運行を通じて、通学の安全性・利便性の向上を図る。									

事務事業コード	020102040	予算コード	01047200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	教育支援事業			正規職員数 嘱託職員数	1.02 13.12	国庫支出金 府支出金 市債	0 2,008 0	有効性 効率性	B D
担当課	学校教育課			歳出(千円)	その他	4,733			
市単独事業				人件費総額	68,019	一般財源 減価償却費	98,412 0	妥当性 事業費	B 37,134 受益者負担 該当なし
根拠法令等									
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	105,153	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト(円)	1,058			不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。	
特定の市民	対象数	6687		不登校者への訪問活動	6.0				
小中学校の児童生徒				教育相談	1,666.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				保護者支援	681.0				
不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所) ②教育相談活動 ③訪問活動、登校支援(メンタルフレンドの派遣) ④保護者支援活動 ⑤研修活動など ⑥ソーシャルスキルトレーナー配置						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	該当なし		
				学校完全復帰	4.0				
				学校・教室併用	12.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				児童・生徒一人当たりの経費	15,725.0				
不登校児童・生徒に家庭と学校の中間的居場所を提供し、学校復帰を促す。 学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。				相談及び支援1件当たりの経費	44,688.9				

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事業事業コード	020102080	予算コード	01048600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事業事業名	小学校健康管理事業			正規職員数	0.32	国庫支出金 0	有効性	A	学校保健安全法に遵守して実施している事業である。
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0.2	府支出金 0			
	市単独事業			臨時職員数	0	市債 0	効率性		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他 1,461		B	
根拠法令等	学校保健安全法第13条、第15条	学校保健		人件費総額	3,579	一般財源 23,344	妥当性	A	
	安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条					減価償却費 0			
						事業費 21,226	受益者負担		
								該当なし	
事業事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	24,805	緊急性			事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円)	250				①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払
対象				活動指標	R6実績	公的関与			
特定の市民		対象数	4911	児童定期健康診断実施回数	13.0			A	
市内の小学校に在籍する児童及び勤務する教職員				教職員定期健康診断実施回数	9.0	実施主体・委託化		B	
事業の内容				災害共済給付支払回数	12.0				
①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払						他の事務事業との関連		A	
				成果指標	R6実績	透明性			
				児童定期健康診断受診者数	4,487.0			該当なし	
				教職員定期健康診断受診者数	367.0	財政健全化計画		該当なし	
				災害共済給付受給者数	289.0			該当なし	
事業の目的				コスト指標	R6実績	財政健全化の取組		該当なし	
小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。				受診者一人当りの経費	4,823.1			該当なし	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102070	予算コード	01049200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	小学校教材整備事業	正規職員数	0.05	国庫支出金	0	有効性	B	学校教育情報化推進総合プラン等に基づき事業を実施。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.02	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業 ■要綱・要領 学校教育情報化推進総合プラン	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A				
		歳出(千円)		その他	0						
		人件費総額	507	一般財源	35,895	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	35,388	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	35,895	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	361			情報化教育の充実を図る 地域の特性の理解を深める					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
特定の市民	対象数	4486	パソコン教室13校	513.0							
小学校児童		社会科副読本	1,760.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容		校内LANの整備	13.0								
①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室（41台×12校、21台×1校）の維持管理				他の事務事業との関連	A						
②社会科副読本「わたしたちのいづみさの（わたしたちの郷土）」の作成		成果指標	R6実績	透明性	該当なし						
		情報教育指導	35.0								
		泉佐野市の歴史指導	7.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的		児童1人あたり事業費	8,001.6								
情報化教育の充実を図る 地域の特性の理解を深める											

事務事業コード	020102010	予算コード	01049210	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	学校安全緊急対策事業	正規職員数	0.19	国庫支出金	0	有効性	A	引続き、市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行うことが必要である。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	1.87	府支出金	973						
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B	児童生徒が巻き込まれる事件や事故が多発する中、保護者のニーズも学校の安全対策に対する要望が増えてきている。学校敷地内だけではなく、通学路等の対策も含めスクールガードリーダーの増員も含めて検討が必要である。			
		歳出(千円)		その他	0						
		人件費総額	10,067	一般財源	26,398	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	17,304	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	27,371	緊急性	A	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	275			市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
特定の市民	対象数	5012	校門受付員の配置人数	3,868.0							
市内13小学校の児童及び教職員		スクールガードリーダーの配置人数	2.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容				他の事務事業との関連	A						
市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。		成果指標	R6実績	透明性	該当なし						
スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施を行う。		校門受付員の配置日数	2,639.6								
		スクールガードリーダーの配置日数	185.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的		対象者1人当たりの経費	5,461.1								
小学校において、学校安全管理マニュアルに基づき、来校者のチェック、不審者発見時の通報を行うための要員の配置を行い、学校生活の安全を守る。											
学校や通学路における子どもの安全確保を図る。											

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102190	予算コード	01049300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	小学校施設管理事業	正規職員数	0.69	国庫支出金	0	有効性	A	現状維持に努めているが、経年による老朽化による施設の改修の増加及び学校プール等の設備の増加により、年々経費も増加していく傾向にある。			
担当課	教育総務課	嘱託職員数	0.5	府支出金	0	効率性	B				
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令	臨時職員数	0	市債	0						
	学校教育法	歳出(千円)	その他 35,445	一般財源 163,445	減価償却費 0	妥当性	A				
		人件費総額 8,030			事業費 190,860	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	198,890	緊急性	C	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	2,002			市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。					
対象	不特定の市民	活動指標	R6実績	公的関与	A						
	児童生徒、保護者、地域住民	対象数	小学校修繕件数 39.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容	市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。	成果指標	R6実績	他の事務事業との関連	A						
		安全管理上の事故件数 0.0		透明性	C						
				財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
事業の目的	市内小学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める。	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
		校舎 1m当たりの維持管理経費 5,511.0									

事務事業コード	020102220	予算コード	01050400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	中学校施設管理事業	正規職員数	0.34	国庫支出金	0	有効性	A	現状維持に努めているが、経年による老朽化による施設の改修の増加及び学校プール等の設備の増加により、年々経費も増加していく傾向にある。			
担当課	教育総務課	嘱託職員数	0.3	府支出金	0	効率性	B				
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令	臨時職員数	0	市債	0						
	学校教育法	歳出(千円)	その他 9,549	一般財源 80,232	減価償却費 0	妥当性	A				
		人件費総額 4,200			事業費 85,581	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	89,781	緊急性	C	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	904			市立中学校（佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い					
対象	不特定の市民	活動指標	R6実績	公的関与	A						
	児童生徒、保護者、地域住民	対象数	中学校修繕件数 15.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容	市立中学校（佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い	成果指標	R6実績	他の事務事業との関連	A						
		安全管理上の事故件数 0.0		透明性	C						
				財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
事業の目的	市立中学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
		校舎 1m当たりの維持管理経費 5,547.0									

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102090	予算コード	01053100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	小学校就学奨励事業	正規職員数	0.45	国庫支出金	4,740	有効性	B	本事業は学校教育法に基づき経済的理由によって、就学困難な児童児童の保護者に対して、学用品費、給食費、校外活動費等の援助を行う。財政状況厳しい折であるが、令和3年度から基準単価を国基準に引き上げ。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.1	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	21,336							
	学校教育法第19条	人件費総額	4,211	一般財源	95,750	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	117,615	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	121,826	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	1,226								
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。					
特定の市民	対象数	1266	就学援助費の申請者数	1,313.0							
市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童数			特別支援教育就学奨励費の申請者数	460.0	実施主体・委託化	A					
事業の内容			特別支援教育就学奨励費通級費の申請者数	1.0							
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。					他の事務事業との関連	A					
成果指標		R6実績	透明性	該当なし							
就学援助費支給認定者		1,266.0									
特別支援教育就学奨励費支給認定者		230.0	財政健全化計画	該当なし							
特別支援教育就学奨励費通級費の認定者数		1.0	財政健全化の取組	該当なし							
コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし							
認定者1人当りの事業費		81,380.1									
事業の目的											
経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。											

事務事業コード	020102140	予算コード	01054400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	中学校就学奨励事業	正規職員数	0.45	国庫支出金	3,271	有効性	B	本事業は学校教育法に基づき経済的理由によって、就学困難な生徒及び生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、校外活動費等の援助を行う。財政状況厳しい折であるが、令和3年度から支給単価を国基準に引き上げ。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.1	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	14,731							
	学校教育法第19条	人件費総額	4,211	一般財源	54,999	妥当性	B				
				減価償却費	0						
				事業費	68,796	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	73,007	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	補助・負担	市民1人当りコスト(円)	735								
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A	①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助					
特定の市民	対象数	607	就学援助費の申請者数	637.0							
市内の中学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた生徒数			特別支援教育就学奨励費の申請者数	172.0	実施主体・委託化	A					
事業の内容			通学費補助金の申請者	3.0							
①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助			中学校夜間学級就学援助費の申請者数	11.0	他の事務事業との関連	A					
			特別支援教育就学奨励費通級費の申請者数	0.0							
成果指標		R6実績	透明性	該当なし							
就学援助費支給認定者		607.0									
特別教育就学奨励費支給認定者		86.0	財政健全化計画	該当なし							
大木地区生徒通学費支給認定者		1.0	財政健全化の取組	該当なし							
中学校夜間学級就学援助費の支給認定者		10.0									
特別支援就学奨励費通級費の認定者数		0.0									
コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし							
認定者1人当りの経費		103,703.1									
事業の目的											
経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。											

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102170	予算コード	01066800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B									
事務事業名	教育委員会運営事業	正規職員数	0.9	国庫支出金	0	有効性	A	教育委員会の審議の形骸化させることなく、教育委員会の責任所在の明確化を図り、併せて、教育委員の資質の向上を図り、地域の実情に応じた教育方針を示しその実現を可能とする主体的な教育委員会の活動を実践・継続することが必要。										
担当課	教育総務課	嘱託職員数	0.35	府支出金	0													
法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B												
■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	0	その他	0													
根拠法令等	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	人件費総額	9,104	一般財源	15,059	妥当性	B											
				減価償却費	0													
				事業費	5,955	受益者負担	B											
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	15,059	緊急性	B	事務事業実施内容												
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	152	定例及び臨時教育委員会の開催														
対象	活動指標		R6実績															
内部事務	対象数	7	教育委員会議	13.0														
教育委員会					公的関与													
事業の内容					実施主体・委託化													
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「泉佐野市教育委員会規則」の規定により、「泉佐野市教育委員会の事務委任規則等に関する規則」の規定に基づく事項について審議を行う。また、教育委員が学校訪問し、学校での児童・生徒の様子や学校の施設整備等、現状と問題点を把握し、学校経営・教育活動の改善を図る。					他の事務事業との関連													
					A													
					成果指標													
			延出席委員数	88.0	R6実績													
					透明性													
					B													
					財政健全化計画													
					該当なし													
					財政健全化の取組													
					該当なし													
					コスト指標													
					R6実績													
			教育委員会議・巡回指導の経費(フルコスト/教育委員会議回数)	1,158,384.0	改革改善 プラン達成度													
					該当なし													

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102230	予算コード	01081650	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	泉佐野まなびんぐサポート事業	正規職員数	0.67	国庫支出金	0	有効性	B	学力向上に対する保護者からのニーズが増大しているため。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.85	府支出金	0						
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C				
根拠法令等	■要綱・要領 泉佐野まなびんぐサポート事業 (IMS) 実施要領	歳出(千円)	その他	32,850							
		人件費総額	一般財源	9,449	妥当性	A					
			減価償却費	0							
			事業費	32,849	受益者負担	B					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	42,299	緊急性	C	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	426			放課後学習の実施					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
特定の市民	対象数	11557	実施校数	18.0							
事業を実施した小中学校の児童及び生徒参加数					実施主体・委託化	B					
事業の内容	子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行う事により、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対して支援を行う。				他の事務事業との関連	A					
事業の目的	子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行うことにより、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図るため。	成果指標	R6実績	透明性	B						
		実施回数	1,513.0								
				財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
		児童生徒 1人当たりの経費	3,660.0								